



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 8 月 3 日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 5105 URL [http:// www.toyo-rubber.co.jp/](http://www.toyo-rubber.co.jp/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中倉 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 久世 哲也 TEL 06-6441-8801  
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	72,162	15.7	2,612	—	1,399	—	743	—
22年 3 月期第 1 四半期	62,373	△28.0	△3,054	—	△2,943	—	△2,620	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	2.93	—
22年 3 月期第 1 四半期	△11.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	284,602	82,726	28.3	317.16
22年 3 月期	293,207	85,023	28.2	325.83

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 80,577百万円 22年 3 月期 82,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	141,000	8.8	3,900	—	2,400	—	1,000	—	3.94
通期	300,000	4.3	10,400	20.0	7,700	△14.2	4,000	35.3	15.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は〔添付資料〕P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	254,358,146株	22年3月期	254,358,146株
23年3月期1Q	298,742株	22年3月期	297,935株
23年3月期1Q	254,059,657株	22年3月期1Q	228,995,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、四半期決算短信〔添付資料〕P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報等	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高止まりや円高傾向が強まるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は721億62百万円（前年同期比97億89百万円増、15.7%増）、営業利益は26億12百万円（前年同期は30億54百万円の損失）、経常利益は13億99百万円（前年同期は29億43百万円の損失）、四半期純利益は7億43百万円（前年同期は26億20百万円の損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ② 事業別の状況

## 〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は530億97百万円となり、営業利益は19億95百万円となりました。

## (国内新車用タイヤ)

エコカー減税などの支援策の延長や輸出台数の増加などから国内自動車生産台数が回復していることもあり、販売量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

## (国内市販用タイヤ)

国内景気の回復基調に伴いタイヤ需要が増加したことにより、販売が好調に推移し販売量は前年同期を大幅に上回り、また乗用車の売れ筋が汎用品にシフトしましたが売上高は前年同期を上回りました。

## (海外市販用タイヤ)

北米市場においては、高付加価値商品の製造・販売が好調に推移したこともあり、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回りました。欧州市場においては、需要が好転してきたこともあり欧州全体では販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回りました。東南アジア・中近東市場においても販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回りました。

## 〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は190億58百万円となり、営業利益は6億5百万円となりました。

## (産業・建築資材分野)

産業資材分野については、ゴム引布製品と一部のホース群の売上高は前年同期を上回りましたが、道路資材用ウレタン商品は大型物件が少なく前年同期を大幅に下回りました。建築資材分野については、建築免震ゴムが設備投資の回復が遅れている影響を受け、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

## (輸送機器分野)

主力の自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、減税効果もありハイブリッドカー及び小型低燃費車の販売が好調だったため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、堅調な受注に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

## (断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高がマンション着工件数の減少が影響し前年同期を下回りましたが、農畜産用パネルについては前年同期を大幅に上回りました。防水資材分野については、市況が低迷している中、積極的に販促活動を展開したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,846億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億5百万円減少しました。これは、主として、現金及び預金や投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は2,018億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億8百万円減少しました。これは、主として、社債の償還や長期借入金が減少したことによります。なお、有利子負債は1,061億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億68百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は827億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億96百万円減少しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、28.3%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、為替は想定よりも円高になりましたが、北米市場において高付加価値商品の製造・販売が好調に推移したことに加え、原材料価格が安定的に推移する見込みであることから、前回発表時の業績予想を上方修正しております。なお、通期業績予想につきましては、為替、原材料価格の動向等、今後の業績に不確実な要素が多いため、前回予想を据え置いております。

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成22年5月10日発表)	141,000	3,100	1,900	800	3.15
今回修正予想 (B)	141,000	3,900	2,400	1,000	3.94
増減額 (B-A)	—	800	500	200	—
増減率	—	25.8%	26.3%	25.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期第2四半期)	129,609	△1,300	△1,232	△1,976	△8.48

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が69百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,251	30,580
受取手形及び売掛金	60,054	60,042
商品及び製品	26,970	26,951
仕掛品	2,339	2,283
原材料及び貯蔵品	7,426	6,644
その他	10,514	9,656
貸倒引当金	△246	△293
流動資産合計	132,309	135,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,825	40,899
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	39,688
その他(純額)	33,562	32,713
有形固定資産合計	113,192	113,301
無形固定資産		
のれん	274	325
その他	2,151	2,219
無形固定資産合計	2,425	2,544
投資その他の資産		
投資有価証券	29,449	34,118
その他	7,772	7,924
貸倒引当金	△547	△546
投資その他の資産合計	36,675	41,496
固定資産合計	152,292	157,342
資産合計	284,602	293,207

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,777	52,698
短期借入金	38,603	35,970
1年内償還予定の社債	5,000	8,000
未払法人税等	464	1,201
未払金	8,630	11,876
製品補償引当金	387	497
その他	13,305	13,305
流動負債合計	122,169	123,550
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	46,334	49,561
退職給付引当金	13,099	12,978
その他の引当金	178	186
その他	5,094	6,908
固定負債合計	79,706	84,634
負債合計	201,875	208,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,229	21,248
自己株式	△103	△102
株主資本合計	80,117	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,966	7,747
繰延ヘッジ損益	190	△54
為替換算調整勘定	△4,697	△5,050
評価・換算差額等合計	459	2,642
少数株主持分	2,149	2,243
純資産合計	82,726	85,023
負債純資産合計	284,602	293,207

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	62,373	72,162
売上原価	49,848	52,348
売上総利益	12,524	19,813
販売費及び一般管理費	15,578	17,201
営業利益又は営業損失(△)	△3,054	2,612
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	337	251
持分法による投資利益	542	56
その他	283	205
営業外収益合計	1,182	528
営業外費用		
支払利息	625	535
為替差損	—	620
その他	446	584
営業外費用合計	1,071	1,741
経常利益又は経常損失(△)	△2,943	1,399
特別利益		
投資有価証券売却益	1,072	—
特別利益合計	1,072	—
特別損失		
固定資産除却損	163	58
減損損失	143	—
特別損失合計	307	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,178	1,340
法人税等	119	484
過年度法人税等	235	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	856
少数株主利益	87	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,620	743

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,089	19,054	72,144	17	72,162	—	72,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3	11	54	65	△65	—
計	53,097	19,058	72,155	72	72,228	△65	72,162
セグメント利益 (営業利益)	1,995	605	2,600	23	2,624	△11	2,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,151	15,221	62,373	—	62,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	58	63	(63)	—
計	47,156	15,279	62,436	(63)	62,373
営業損失(△)	△2,489	△557	△3,046	(7)	△3,054

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

参考までに、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当年度から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,151	15,199	62,351	21	62,373	—	62,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	15	20	72	93	△93	—
計	47,156	15,215	62,371	94	62,466	△93	62,373
セグメント利益 (営業利益又は 営業損失(△))	△2,489	△576	△3,066	23	△3,042	△11	△3,054

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。